

働き方改革に関するアンケート調査結果概要について

【目的】本所会員企業の人材育成や人事評価等の状況を把握するため、大阪労働局の委託事業「働き方改革推進助成金」を活用し、実施した。

【時期】 2023年9月27日～10月31日 【方法】 郵送によるアンケート調査

【対象】 3,235社(東大阪商工会議所 会員企業で従業員数5名以上)

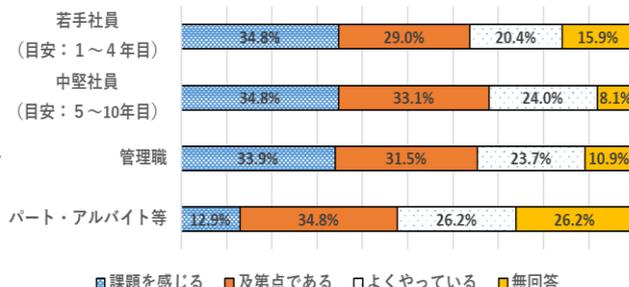
【回答】 604社(回答率18.6%) 【担当】 東大阪商工会議所 振興部

I. 研修・教育訓練など人材育成について

1. 従業員のスキルについて

どの階層の従業員のスキルに課題を感じているかを尋ねたところ、「若手社員」「中堅社員」ともに34.8%(210社)、「管理職」が33.9%(205社)と、いずれの層も約3割で「課題を感じる」と回答した。一方で、「パート・アルバイト等」については、「及第点である」が34.8%(210社)、「よくやっている」が26.2%(158社)と合わせて6割の企業がスキルに満足している(図1)。

図1：階層ごとの従業員のスキルについて



2. 研修・訓練のテーマについて【複数回答】

直近1年間に実施した、または今後実施していきたい研修・訓練のテーマは、「技術・技能の習得・向上」が49.7%(300社)と最も多く、次いで「品質管理、生産管理」35.8%(216社)、「プレゼンテーション」32.5%(196社)、「営業、販売」26.3%(159社)、「法務、コンプライアンス、リスク管理」が21.2%(128社)と続く(図2)。

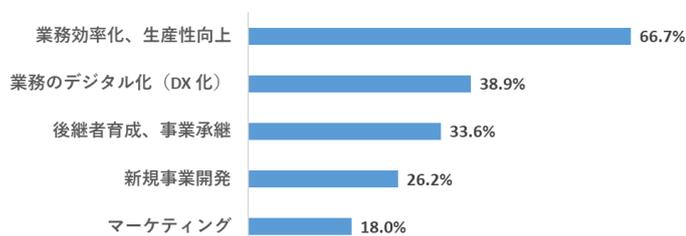
図2：直近1年間に実施した、または今後実施していきたい研修・訓練のテーマ



3. 今後強化していきたいテーマについて【複数回答】

会社として今後強化していきたいテーマでは、「業務効率化、生産性向上」が66.7%(403社)と最も多く、次いで「業務のデジタル化(DX化)」が38.9%(235社)、「後継者育成、事業承継」が33.6%(203社)と続き、人手不足を反映していると思われる(図3)。

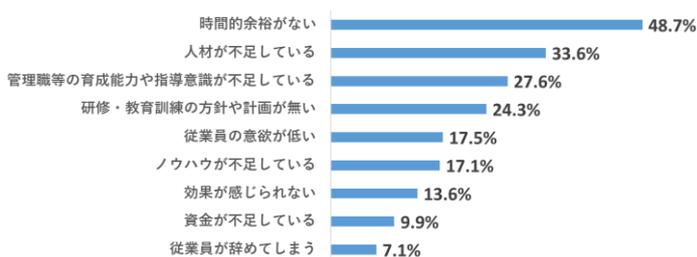
図3：会社として今後強化していきたいテーマについて



4. 従業員の研修・教育訓練の課題について【複数回答】

従業員の研修・教育訓練の実施に際しての課題では、「時間的余裕がない」と回答した事業所が48.7%(294社)と最も多く、次いで「人材が不足している」が33.6%(203社)、「管理職等の育成能力や指導意識が不足している」が27.6%(167社)と続く。また「効果が感じられない」も13.6%(82社)あった(図4)。

図4：従業員の研修・教育訓練の実施に際しての課題について

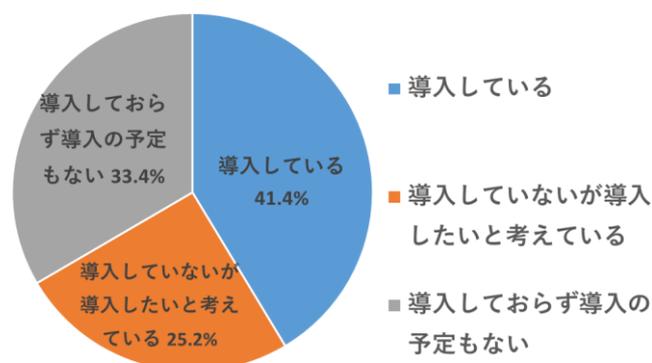


II. 人事評価の動向について

1. 人事評価制度について

人事評価制度の導入について尋ねたところ、「導入している」と回答した事業所が41.4%(250社)と最も多く、次いで「導入しておらず導入の予定もない」が33.4%(202社)、「導入していないが導入したいと考えている」が25.2%(152社)と続く(図5)。

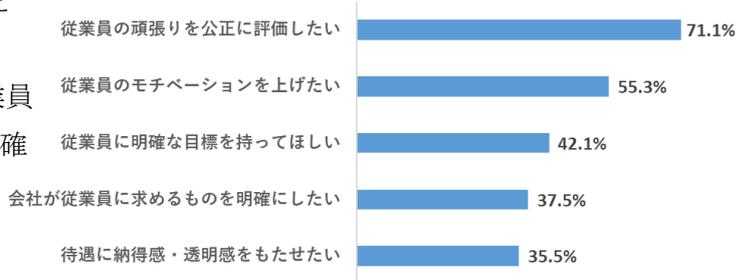
図5：人事評価制度の導入について



2. 人事評価制度の導入理由について

左記問1. で「導入していないが導入したいと考えている」と回答した事業所に理由を尋ねたところ、「従業員の頑張りを公正に評価したい」が71.1%(108社)と最も多く、次いで「従業員のモチベーションを上げたい」が55.3%(84社)、「従業員に明確な目標を持ってほしい」が42.1%(64社)と続いた(図6)。

図6：人事評価制度の導入理由について

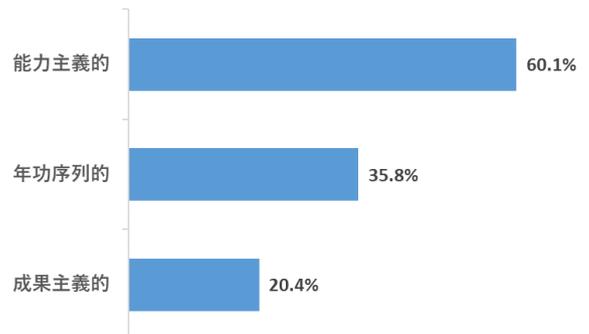


Ⅲ. 給与制度の動向について

1. 導入している給与制度について

導入している給与制度は、「能力主義的」と回答した事業所が60.1%(363社)と最も多く、「年功序列的」が35.8%(216社)、「成果主義的」が20.4%(123社)と続いた(図7)。

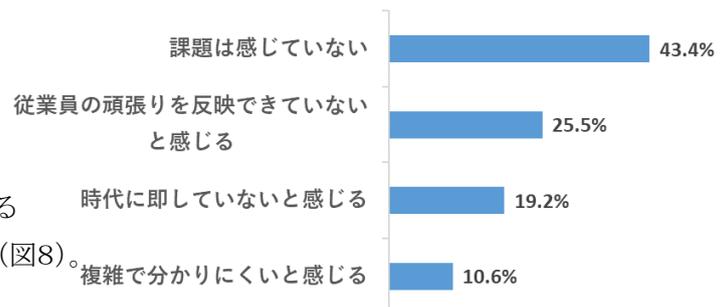
図7：導入している給与制度について



2. 現状の給与制度の課題について【複数回答】

現状の給与制度について「課題は感じていない」と回答した企業は43.4%(262社)と最も多かったが、「従業員の頑張りを反映できていない」25.5%(154社)、「時代に即していない」19.2%(116社)、「複雑で分かりにくい」10.6%(64社)と半数以上の企業が課題を抱えている状況にある。また、課題を最も感じている手当として「みなし(固定)残業手当」が8.3%(50社)をあげている(図8)。

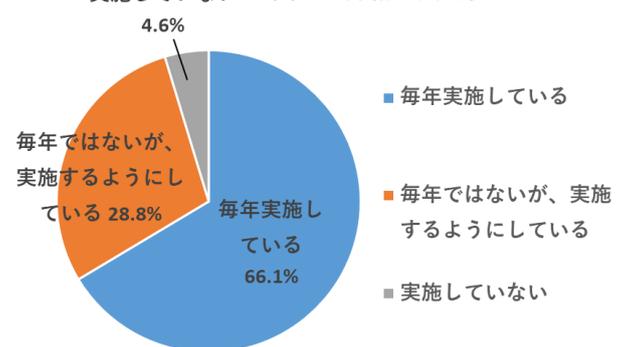
図8：現状の給与制度の課題について



3. 昇給の実施状況について

昇給は「毎年実施している」が66.1%(399社)、「毎年ではないが、実施するようにしている」が28.8%(174社)と合わせて9割以上の企業が昇給を実施している(図9)。

図9：昇給の実施状況について



4. 賞与の支給状況について

賞与の支給状況は「毎年支給している」が81.1%(490社)、「毎年ではないが、支給するようにしている」が11.9%(72社)と合わせて9割以上の企業が賞与を支給している(図10)。

図10：賞与の支給状況について

